

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月13日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyuu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL)0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,290	△4.0	4,492	△27.3	4,192	△28.5	1,581	△23.7
2019年3月期	54,459	3.5	6,178	16.7	5,862	19.5	2,073	△21.8
(注) 包括利益	2020年3月期 1,262百万円(△25.5%)		2019年3月期 1,694百万円(△7.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.79	—	5.9	4.1	8.6
2019年3月期	39.03	—	8.0	5.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 47百万円 2019年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,210	27,664	26.7	504.58
2019年3月期	103,902	27,254	25.5	497.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,795百万円 2019年3月期 26,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,056	△5,338	△4,231	14,392
2019年3月期	10,846	△4,949	△23	15,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2019年3月期	—	—	—	16.00	16.00	848	41.0	3.3	
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00	795	50.4	2.9	
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

※2021年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現時点で当社グループへの影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	54,884,738株	2019年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,779,379株	2019年3月期	1,778,629株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	53,106,073株	2019年3月期	53,111,060株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期末 14,300株 2019年3月期末 15,000株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期 14,515株 2019年3月期 11,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,681	△4.0	2,792	△29.3	3,118	△18.2	1,267	34.2
2019年3月期	29,874	2.9	3,951	12.4	3,811	13.0	944	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	23.75	—
2019年3月期	17.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	82,671		18,524		22.4		347.09	
2019年3月期	86,532		18,392		21.3		344.62	

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,524百万円 2019年3月期 18,392百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要や堅調な企業収益による雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、米中間の通商関係の悪化や英国EU離脱などの海外情勢の不確実性の高まりに加え、期後半は、消費税率の引き上げ、大型台風の襲来や暖冬による生産・消費への影響などから先行き不透明な状況で推移しました。また、世界規模で影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症につきましては、未だ収束の見込みは立っておらず、感染の更なる拡大、経済活動停滞の長期化が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響を大きく受け、運輸事業、レジャー・サービス事業において国外、国内問わず、利用者が大幅に減少した結果、当連結会計年度における営業収益は522億90百万円（対前期4.0%減）、営業利益は44億92百万円（同27.3%減）、経常利益は41億92百万円（同28.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、15億81百万円（同23.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、2019年3月にJR新宿駅からの直通特急「富士回遊」の運行が開始され、外国人を中心に好評を博し、2020年3月のダイヤ改正では、平日・土休日とも1往復増便されるとともに、富士山と五重塔の眺望が美しい富士吉田市新倉山浅間公園忠霊塔へのアクセス向上を図るため、「富士回遊」を含む全特急列車を下吉田駅に停車させるなど輸送力の強化と利便性の向上を図りました。また、6月に富士急行線が開業90周年を迎え、記念車両の運行を開始し、好評を博すとともに、富士急行線では初となる副駅名を3つの駅に設定し、地元との連携や観光客の利便性向上に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士山エリアにおいて「河口湖周遊バス」を中心に、引き続き多くのお客様にご利用いただくとともに、環境保全への取り組みの一環として、2020年3月に山梨県内初となる電気バスを導入し、運行を開始しました。また、自動運転バスの実証実験を行うなど先端技術の活用についても検討を進めてまいりました。

高速バス営業につきましては、無断キャンセルの防止対策として、乗車券の電子チケットによる事前購入を促進し、乗車効率の向上に努めました。また、2020年2月に富士山静岡空港と御殿場プレミアム・アウトレット、河口湖駅を結ぶ路線の運行を開始するとともに、特急バス「河口湖駅～御殿場駅線」の増便を行い、富士山エリアへ訪れる外国人観光客のアクセス向上を図りました。

貸切バス営業につきましては、乗務員不足に対し、引き続き採用活動を積極的に行い、車両の稼働増加に努めました。また、11月に山中湖に導入した水陸両用バスの新車両「KABA4」では、新たに車内モニターを搭載し、外国人観光客向けに制作した映像や外国語アナウンスを提供するなどサービス向上に努めました。

索道事業につきましては、11月に「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」の山頂に富士山の大パノラマを見渡すことができる展望台「武田信玄の戦国広場 絶景やぐら」をオープンし、集客に努めるとともに、運行オペレーションの見直しを行い、運行間隔短縮による輸送力向上を図りました。2020年1月には、「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」「河口湖遊覧船アンソレイユ号」「河口湖・西湖・本栖湖周遊バス」をセットにした電子チケットの販売を開始し、多くの観光客にご利用いただきました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、鉄道事業では、車両や変電所の更新、コンクリート柱化、踏切障害物検知装置の設置等に加え、JR東日本の軌道・電気総合検測車による電気設備検査を実施し、安全性向上に努めました。バス事業では、引き続き衝突被害軽減ブレーキ、ドライバー異常時対応システム等の先進安全設備を搭載した車両を積極的に導入するとともに、国土交通省が定める指導監督指針に基づいた安全運転教育システムや「教育訓練車」を活用し、乗務員の運転技術の向上を図るなど、安全性の向上に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた2020年3月は、鉄道、バス、タクシー、船舶など全ての事業において、国内外の観光客の利用が急激に停滞し、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は196億56百万円（対前期2.3%減）、営業利益は19億93百万円（同21.8%減）

となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で、大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、建物内から富士山の眺望を楽しめる新築建売別荘「Scandホーム山中湖」を基軸とした販売を展開しました。また、自然の地形を活かしたドッグラン付き公園を整備するなど、別荘地の価値向上を図るとともに、新築建物見学、宿泊体験、富士ゴルフコースとタイアップした見学会など季節に合わせた販売施策を実施し、顧客獲得に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、29億68百万円（対前期6.5%増）、営業利益は6億93百万円（同6.3%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、入園無料化から1年が経過した「富士急ハイランド」において、絶叫アトラクションに加え、イベントやグルメなど様々な楽しみ方を積極的に提供することにより、富士山エリアを訪れる観光客や地域の方々など多くのお客様にご利用いただきました。また、7月に国内外で人気の忍者アニメ「NARUTO - ナルト -」の世界観を存分に楽しむことのできるテーマエリア「NARUTO×BORUTO 富士木ノ葉隠れの里」をオープンし、外国人観光客やファミリー客を中心に好評を博しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に空中アスレチック「ハッスルスパイダー」をオープンし、ファミリー層から好評を博したほか、人気ゲーム、アニメやユーチューバーとのコラボイベント等の開催により集客に努めました。また、「さがみ湖イルミリオン」では、新たにドローンを活用した光の演出や空からイルミネーションを眺める熱気球の導入などにより、集客アップと魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、遊園地、キャンプ場、アクティビティなどを一体化した営業を展開し、ソフト・ハード両面から「体験・滞在型レジャーパーク」としての魅力付けを行い集客に努めました。スノーパーク「Yeti」では、10月に屋外スキー場として21年連続で日本一早くオープンし、SNSやメルマガでの積極的な情報発信を行い、集客に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、過去の宿泊実績や需要に応じて宿泊料金を細かく設定することにより、客室稼働率の向上と収益の拡大に努めました。また、7月に富士急ハイランドの「NARUTO×BORUTO 富士木ノ葉隠れの里」の開業にあわせ、キャラクタールームをオープンするとともに、2020年2月には、地元特産の織物「ふじやま織」でコーディネートした特別客室「富士山ROOM」をオープンし、差別化と話題喚起に努めました。

アウトドア事業につきましては、7月に「PICAさがみ湖」において、焚火が楽しめるトレーラーコテージを12棟、3月に「PICA初島」において、アジアンテイストのトレーラーコテージを6棟新設するとともに、各種イベントの開催により魅力的なアウトドスタイルを提案し、集客に努めました。

しかしながら、お別れ遠足や卒業旅行のピークである3月は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための一斉休校や外出自粛要請に伴い、利用者は大幅に減少しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は253億45百万円（対前期4.0%減）、営業利益は16億78百万円（同39.9%減）となりました。

(その他の事業)

株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器等の販売が好調に推移し、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事ともに受注減となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は78億79百万円（対前期10.7%減）、営業利益は1億60百万円（同38.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて36億91百万円減少し、1,002億10百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて41億1百万円減少し、725億46百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、276億64百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、15億14百万円減少し、143億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費、投資有価証券評価損などを加減した結果、80億56百万円の資金収入となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、53億38百万円の資金支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、42億31百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大や東京オリンピック・パラリンピックの延期による様々な影響、少子高齢化、燃料価格や海外の政治・経済情勢の動向など不透明な状況が続くものと考えられ、現時点では、当社グループに及ぼす今後の影響を正確に把握することが困難な状況となっております。従いまして、次期連結業績予想は、現時点では未定とさせていただきます、今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2020年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に細心の注意を払いながら、最適な営業体制の構築、グループ組織の再編、選択的設備投資などオフenseとディフェンスの両面から大幅な見直しを行うとともに、事態終息後に向け、地域の観光資源・交通事業・デジタルテクノロジーを融合させた当社ならではのサービス・施設を開発・提供し、富士山エリア観光の魅力を一層高めるよう努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

2020年3月期の配当につきましては、基本方針に基づき、具体的には1株当たり14円の配当に、当期の連結業績や連結配当性向を総合的に勘案した結果、1円を加えた15円とする旨取締役会で決議いたしました。本件につきましては、2020年6月開催の第119回定時株主総会に付議のうえ、正式に決定いたします。

なお、当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,982,218	14,467,398
受取手形及び売掛金	3,285,221	2,442,195
有価証券	—	3,000
分譲土地建物	8,571,431	8,551,225
商品及び製品	680,668	660,040
仕掛品	28,061	6,968
原材料及び貯蔵品	748,493	795,933
未成工事支出金	31,121	118,137
その他	1,057,111	1,283,416
貸倒引当金	△11,143	△14,624
流動資産合計	30,373,185	28,313,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,295,176	29,099,041
機械装置及び運搬具(純額)	6,942,401	7,720,686
土地	15,669,271	15,627,699
リース資産(純額)	5,063,791	4,924,499
建設仮勘定	1,339,957	919,874
その他(純額)	2,535,280	2,511,542
有形固定資産合計	61,845,879	60,803,344
無形固定資産		
投資その他の資産	2,611,111	2,688,266
投資有価証券	6,739,268	5,553,533
繰延税金資産	1,366,066	1,693,486
その他	943,184	1,140,442
貸倒引当金	△23,760	△24,720
投資その他の資産合計	9,024,759	8,362,741
固定資産合計	73,481,749	71,854,353
繰延資産		
社債発行費	47,530	42,624
繰延資産合計	47,530	42,624
資産合計	103,902,465	100,210,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581,095	1,822,774
短期借入金	9,006,709	8,937,942
リース債務	1,539,856	1,601,714
未払消費税等	378,706	463,942
未払法人税等	1,302,063	302,723
賞与引当金	520,413	476,538
役員賞与引当金	32,000	18,000
その他	4,553,649	3,937,135
流動負債合計	19,914,493	17,560,771
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	40,275,585	38,993,393
リース債務	4,037,379	3,913,620
繰延税金負債	64,903	20,715
退職給付に係る負債	1,026,394	1,183,177
役員株式給付引当金	6,499	10,793
その他	6,322,842	5,863,770
固定負債合計	56,733,604	54,985,470
負債合計	76,648,098	72,546,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,665,074	3,673,532
利益剰余金	14,816,609	15,549,653
自己株式	△1,541,184	△1,541,336
株主資本合計	26,066,842	26,808,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,724	455,824
退職給付に係る調整累計額	△395,764	△468,050
その他の包括利益累計額合計	378,959	△12,225
非支配株主持分	808,564	868,461
純資産合計	27,254,367	27,664,428
負債純資産合計	103,902,465	100,210,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	54,459,348	52,290,950
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	47,015,087	46,473,385
販売費及び一般管理費	1,265,765	1,324,602
営業費合計	48,280,853	47,797,987
営業利益	6,178,495	4,492,962
営業外収益		
受取利息	453	404
受取配当金	84,835	80,397
持分法による投資利益	37,977	47,260
雑収入	151,774	151,515
営業外収益合計	275,040	279,577
営業外費用		
支払利息	517,616	468,313
雑支出	73,806	111,633
営業外費用合計	591,423	579,946
経常利益	5,862,113	4,192,593
特別利益		
固定資産売却益	9,078	2,572
投資有価証券売却益	—	39,692
補助金	338,286	663,352
その他	7,610	—
特別利益合計	354,975	705,618
特別損失		
固定資産売却損	2,463	—
投資有価証券評価損	1,467,217	723,917
減損損失	833,649	870,475
固定資産圧縮損	251,057	584,129
固定資産除却損	330,836	184,666
その他	37,672	—
特別損失合計	2,922,896	2,363,188
税金等調整前当期純利益	3,294,192	2,535,023
法人税、住民税及び事業税	1,740,044	1,094,004
法人税等調整額	△607,837	△213,192
法人税等合計	1,132,207	880,811
当期純利益	2,161,985	1,654,211
非支配株主に帰属する当期純利益	88,846	72,393
親会社株主に帰属する当期純利益	2,073,139	1,581,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,161,985	1,654,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,673	△299,988
退職給付に係る調整額	△305,748	△72,285
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,513	△19,586
その他の包括利益合計	△467,934	△391,859
包括利益	1,694,051	1,262,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608,226	1,190,632
非支配株主に係る包括利益	85,824	71,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,479,390	13,564,620	△1,522,017	24,648,336
当期変動額					
剰余金の配当			△821,149		△821,149
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073,139		2,073,139
自己株式の取得				△66,907	△66,907
自己株式の処分		102,563		47,740	150,304
連結子会社株式の取得による持分の増減		83,120			83,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	185,684	1,251,989	△19,167	1,418,506
当期末残高	9,126,343	3,665,074	14,816,609	△1,541,184	26,066,842

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	933,888	△90,016	843,872	768,569	26,260,778
当期変動額					
剰余金の配当					△821,149
親会社株主に帰属する当期純利益					2,073,139
自己株式の取得					△66,907
自己株式の処分					150,304
連結子会社株式の取得による持分の増減					83,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,164	△305,748	△464,912	39,995	△424,917
当期変動額合計	△159,164	△305,748	△464,912	39,995	993,589
当期末残高	774,724	△395,764	378,959	808,564	27,254,367

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,665,074	14,816,609	△1,541,184	26,066,842
当期変動額					
剰余金の配当			△848,774		△848,774
親会社株主に帰属する当期純利益			1,581,818		1,581,818
自己株式の取得				△2,524	△2,524
自己株式の処分				2,373	2,373
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,457			8,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,457	733,043	△151	741,349
当期末残高	9,126,343	3,673,532	15,549,653	△1,541,336	26,808,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	774,724	△395,764	378,959	808,564	27,254,367
当期変動額					
剰余金の配当					△848,774
親会社株主に帰属する当期純利益					1,581,818
自己株式の取得					△2,524
自己株式の処分					2,373
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318,899	△72,285	△391,185	59,896	△331,289
当期変動額合計	△318,899	△72,285	△391,185	59,896	410,060
当期末残高	455,824	△468,050	△12,225	868,461	27,664,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,294,192	2,535,023
減価償却費	6,579,134	6,841,223
減損損失	833,649	870,475
固定資産除却損	158,456	82,088
固定資産圧縮損	251,057	584,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△642	4,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,556	△43,875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,499	4,294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211,659	156,783
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△299,523	△103,946
受取利息及び受取配当金	△85,289	△80,801
支払利息	517,616	468,313
持分法による投資損益 (△は益)	△37,977	△47,260
固定資産売却損益 (△は益)	△6,615	△2,572
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,692
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,467,217	723,917
補助金収入	△338,286	△663,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,800	843,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327,656	△50,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,279	△758,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241,146	85,236
その他の資産・負債の増減額	186,474	△790,636
小計	12,262,745	10,604,460
利息及び配当金の受取額	97,574	93,086
利息の支払額	△509,753	△473,610
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	△1,066,215	△2,229,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,846,350	8,056,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	462,278	390,486
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,421,308	△5,859,250
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,916	49,756
投資有価証券の取得による支出	△2,628	△2,653
投資有価証券の売却による収入	—	89,517
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,065	△6,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,949,807	△5,338,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,560,000	950,000
長期借入れによる収入	11,090,000	5,710,000
長期借入金の返済による支出	△12,026,306	△8,010,959
社債の発行による収入	5,000,000	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,206	21,465
リース債務の返済による支出	△1,496,303	△1,570,903
自己株式の取得による支出	△1,684	△1,435
自己株式の売却による収入	169,804	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,711	△3,230
配当金の支払額	△820,474	△848,644
非支配株主への配当金の支払額	△916	△1,224
その他	△404,017	△476,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,404	△4,231,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,873,138	△1,514,173
現金及び現金同等物の期首残高	10,033,768	15,906,906
現金及び現金同等物の期末残高	15,906,906	14,392,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50,850千円、15,000株、当連結会計年度末48,477千円、14,300株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,966,104	2,207,508	26,153,231	48,326,844	6,132,504	54,459,348	—	54,459,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高	146,591	579,316	259,786	985,694	2,687,453	3,673,147	△3,673,147	—
計	20,112,695	2,786,824	26,413,017	49,312,538	8,819,957	58,132,495	△3,673,147	54,459,348
セグメント利益	2,548,024	652,026	2,790,470	5,990,520	259,249	6,249,770	△71,274	6,178,495
セグメント資産	20,947,978	20,553,505	37,719,774	79,221,258	6,702,538	85,923,797	17,978,668	103,902,465
その他の項目								
減価償却費	2,024,265	422,402	3,820,042	6,266,710	295,780	6,562,491	16,643	6,579,134
持分法適用会社への投資額	291,522	—	—	291,522	2,148,624	2,440,147	—	2,440,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,952,059	504,199	3,729,803	7,186,062	102,389	7,288,451	—	7,288,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71,274千円には、セグメント間取引消去△36,241千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額17,978,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産20,590,936千円及びセグメント間取引消去額△2,612,267千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,516,268	2,399,151	25,066,451	46,981,870	5,309,079	52,290,950	—	52,290,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	140,439	569,641	278,616	988,698	2,569,984	3,558,682	△3,558,682	—
計	19,656,708	2,968,793	25,345,067	47,970,568	7,879,064	55,849,633	△3,558,682	52,290,950
セグメント利益	1,993,090	693,129	1,678,069	4,364,289	160,237	4,524,527	△31,564	4,492,962
セグメント資産	20,989,597	20,501,358	35,977,178	77,468,134	6,800,656	84,268,791	15,941,877	100,210,669
その他の項目								
減価償却費	2,158,460	428,648	3,966,222	6,553,331	290,198	6,843,529	△2,306	6,841,223
持分法適用会社への投資額	298,592	—	—	298,592	2,156,947	2,455,540	—	2,455,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,526,837	271,627	3,678,726	7,477,192	131,179	7,608,371	—	7,608,371

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△31,564千円には、セグメント間取引消去△32,938千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額15,941,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,934,078千円及びセグメント間取引消去額△2,992,200千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	497.98円	504.58円
1株当たり当期純利益	39.03円	29.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,073,139	1,581,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,073,139	1,581,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,111	53,106

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,254,367	27,664,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	808,564	868,461
(うち非支配株主持分)	808,564	868,461
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,445,802	26,795,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,106	53,105

4. 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度15,000株、当連結会計年度14,300株であります。

5. 1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計期間11,250株、当連結会計期間14,515株であります。

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(2020年6月17日付予定)

野田博喜(現 顧問)

山田美之(現 執行役員 企画部長)

上原厚(現 執行役員 事業部部长)

○新任監査役候補者(2020年6月17日付予定)

数原英一郎(現 三菱鉛筆(株)代表取締役会長)

(注)数原英一郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

○退任予定取締役(2020年6月17日付予定)

福重隆一(現 専務取締役 専務執行役員 事業部統括 兼営業部担当 兼コンプライアンス担当)

古屋毅(現 取締役 執行役員 事業部部长)

○退任予定監査役(2020年6月17日付予定)

堀田力

(注)堀田力氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。